

市民参加・協働のまちづくりプラン 進捗一覧

1. 「市民参加」～多様な市民とともにつくる～

(1)情報の活用と提供の充実(P41～42)

(1)ICT(情報通信技術)を活用した情報提供の充実(P41)		様々な市民が、気軽に市の情報や市政に触れることができるように広報しろいや市ホームページなどで、情報通信技術を活用し、市民への情報提供を更に進めます。	
具体的な事業	担当課	実施したこと(実施年度)	
①市民が見やすいホームページの作成と管理	企画政策課 秘書広報課 総務課 各課	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者が必要な情報に簡単にたどり着くサイト構造、デザインとしてホームページリニューアル(平成 26 年度)【秘書広報課】 ・保健福祉の制度や窓口について掲載している「しろい保健福祉ガイドブック」をPDFファイルでホームページに掲載(平成 25～29 年度)【保健福祉相談室】 ・見やすいホームページとするため、日常的なホームページの管理運営を行った(平成 29 年度)【しろいの魅力発信課】 	
②市が所有する行政資料の一覧を市HPで提供		・未実施	
③窓口手続きをわかりやすくするため動画などを利用し情報提供		・未実施	
(2)市の情報発信場所の拡充(P41)		駅や銀行、商店などの人が集まる場所に市の情報提供スペースを設置することで、市民が市政や市の情報を知る機会を増やします。	
具体的な事業	担当課	実施したこと(実施年度)	
①駅・郵便局・銀行の広報設置スペースや駅前掲示板を市の情報提供場所とし、市民への情報を掲示・設置	しろいの魅力発信課 市民活動支援課	<ul style="list-style-type: none"> ・北総線各駅にイベントポスター等の掲示(平成 25～29 年度)【企画政策課】 ・北総線白井駅、西白井駅内の市広報ラックにチラシ等を設置(平成 25～28 年度)【秘書広報課】 ・北総線各駅にイベントポスター等の掲示(平成 29 年度)【しろいの魅力発信課】 	
②情報提供場所の拡充		・未実施	
(3)市の内部会議(決定機関)の検討結果の情報提供(P42)		市政の決定過程における情報の市民との共有を進めるため、市の内部会議のうち市政運営の基本的方針、重要な施策等を決定する場として位置付けられている政策会議の内部会議における検討結果を提供します。	
具体的な事業	担当課	実施したこと(実施年度)	
① 情報提供施策の推進に関する基本方針(平成 24 年 3 月決定)に基づき、行政経営戦略会議(平成 28 年まで政策会議)に付議された案件の概要及び決定事項について、市民にわかりやすく情報を提供	企画政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・政策会議の付議案件の概要や会議要旨を市ホームページと情報公開コーナーで公表(平成 25～28 年度)【企画政策課】 ・行政経営戦略会議の付議案件の概要、会議要旨及び会議資料等を市ホームページと情報公開コーナーで公表(平成 29 年度)【企画政策課】 	

(4)市民のニーズ把握と分析の充実(P42)		アンケートなどの市民が抱く生活実感による市民ニーズを把握・分析する方法を更に研究し、実施することで、市民ニーズをより市の事業に反映させます。	
具体的な事業	担当課	実施したこと(実施年度)	
①市民が抱く生活実感に基づくニーズ把握(満足度、重要度、行動様式、感じ方)を踏まえたアンケートなどの意識調査の結果を事業に活かす方法の調査・研究と実施	各課	<ul style="list-style-type: none"> ・第13回住民意識調査を実施し、総合計画の策定に活用(平成26年度)【企画政策課】 ・転出入者アンケートを実施し、総合計画の策定に活用(平成26～27年度)【企画政策課】 ・子育て支援アンケートを実施し、まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に活用(平成27年度)【企画政策課】 ・農業に関する消費者アンケートを実施し、まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に活用(平成27年度)【企画政策課】 ・障がい者、難病患者及び無作為抽出市民を対象にアンケート調査を実施し、第5期障害福祉計画の策定に活用(平成28年度)【社会福祉課】 ・市民大学校 受講生へ入学事前アンケートの実施(平成25～29年度)【生涯学習課】 ・市民大学校 受講生へ各講座終了後、講座に対する感想、意見聴取を実施(平成25～平成29年度)【生涯学習課】 ・子どもの学習支援事業について、要保護・準要保護児童生徒の世帯の保護者対象にアンケート調査を実施。(平成28年度)【保健福祉相談室】 ・住民意識調査を補完するものとして、eモニターを対象にアンケート調査を実施し、施策評価に活用(平成29年度)【企画政策課】 ・外出や公共交通に関するアンケートを実施し、地域公共交通網形成計画の策定に活用(平成29年度)【企画政策課】 ・学校満足度調査を市内小中学校の児童生徒に実施し、調査結果を学校にフィードバック、今後の教育活動に活用(平成29年度)【学校教育課】 ・各投映ごとに、満足度、感想等を聞くアンケートを実施(通年)【プラネタリウム館】 ・主催事業ごとに、満足度、感想等を聞くアンケートを実施(平成29年度)【文化会館】 	

(2)市民参加・協働の機会の拡充と環境の整備(P43～44)

(1)審議会などの会議への市民公募委員の確保(P43)		住民基本台帳から、無作為抽出した市民を対象に、審議会などの会議の市民委員になっていただく方を公募し、応募いただいた方をあらかじめ市が登録し、登録された方の中から市民委員を選任する制度を研究し、働き盛り世代や若年層、女性などの今まで市政に参加する機会がなかった市民が市政に参加するきっかけをつくります。	
具体的な事業	担当課	実施したこと(実施年度)	
①審議会などの会議への市民公募委員枠の拡大	市民活動支援課 総務課	・応募の資格をこれまでの市内在住・在勤に加え、在学者も対象とした。(平成28年度)【総務課】	
②無作為抽出型公募市民登録制度の研究と制度化		<ul style="list-style-type: none"> ・無作為抽出による公募委員候補者登録制度の準備(平成27年度)【市民活動支援課】 ・無作為抽出による公募委員候補者登録制度の試行(平成28～29年度)【市民活動支援課】 	
③無作為抽出型公募市民を対象とした市の制度の研修		・公募委員候補者を対象に「まちづくりふれあいトーク」を開催(平成28年度)【市民活動支援課】	

(2)参加しやすい市民参加の手法の採用(P44)		委員や参加者の意見を積極的に引き出すため、市民参加しやすく、また意見を述べやすい市民参加の手法を積極的に採用します。
具体的な事業	担当課	実施したこと(実施年度)
①委員や参加者の意見を積極的に引き出し、議論と対話を活発にするため、市民参加しやすく、また意見を述べやすいワークショップ形式による会議運営を積極的に採用	各課 市民活動支援課	<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画の策定のキックオフとして市民対象の勉強会を開催(平成26年度)【企画政策課】 ・基本構想の策定に向けてタウンミーティングを開催(平成26年度)【企画政策課】 ・基本計画の策定に向けて地区別ワークショップを開催(平成27年度)【企画政策課】 ・シティプロモーション基本方針の策定に向けて市民座談会を開催(平成28年度)【企画政策課】 ・第2次地域福祉計画策定の勉強会や地区別意見交換会をワークショップ形式で実施(6か所)(平成28年度)【社会福祉課】 ・第2次地域福祉計画策定作業部会でワークショップ形式の会議を実施(2回)(平成28年度)【社会福祉課】 ・小学校区単位のまちづくり意見交換会をワークショップ形式にて実施(平成27～29年度)【市民活動支援課】 ・地域公共交通網形成計画の策定に向けてタウンミーティングを開催(平成29年度)【企画政策課】
②市民が市役所以外で、市の施策に意見を述べ市政に参加することができるようにFacebookや電子掲示板、Twitterなどの情報通信技術を活用した市民参加のしくみを研究		<ul style="list-style-type: none"> ・住民意識調査を補完するものとして、eモニターを対象にアンケート調査を実施し、施策評価に活用(平成29年度)【企画政策課】

(3)市の行政活動を知る・学ぶ(P45～46)

(1)なるほど行政講座の充実(P45)		市民が行政に対する理解を深め、自らまちづくりに参加できるよう情報を提供するために市の職員が、市民の学習の場に出向き、市政の取り組みなどの話しをする「なるほど行政講座」について、更に市民が利用しやすくなり、市の行政活動の理解を深めることができるように充実させます。
具体的な事業	担当課	実施したこと(実施年度)
①講座名を市民が興味を持つタイトルへ変更、講座の内容がわかりやすくなるよう改善。事業のPR方法の検討	企画政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・市民目線での講座名・内容に見直し(平成25～29年度)【企画政策課】 ・講座ランキングや受講者の感想等を公表し、講座をPR(平成27～29年度)【企画政策課】
(2)テーマ別市民推進員の養成(P45)		事業を広く展開するために事業に興味・関心のある市民を事業普及のための推進員に任命し、市民とともに事業展開します。(例:白井市介護予防推進員など)
具体的な事業	担当課	実施したこと(実施年度)
①事業の実施にあたりテーマ別の市民推進員制度を積極的に導入するとともに、積極的に研修の機会を設け、関心のある市民を推進員に養成	各課	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防推進員の養成(平成25～29年度)【高齢者福祉課】 ・なし坊サポーターの養成(平成29年度)【しろいの魅力発信課】
(3)事業説明・発表会の開催(P46)		市がこれから、どのような事業を実施・改善するのか、または、実施・改善したのかなどの市が実施する事業について、あらかじめ市民に向けて説明や発表会を行うことで、市民が関心を持てる機会をつくれます。
具体的な事業	担当課	実施したこと(実施年度)
①事業説明会の開催 ・地域防災計画の見直しに伴う小学校区ごとの意見交換会 ・まちづくり協議会設立に向けた「地域を考えるフォーラム」の開催	市民活動支援課 企画政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・市民団体活動支援補助金制度の市民団体への説明会の開催(平成28～29年度)【市民活動支援課】 ・市民活動推進センター移転に関する意見交換会の開催(平成29年度)【市民活動支援課】 ・補助金の見直しに関する説明会の実施(平成29年度)【行政経営改革課】

2.「市民自治」～みんなで地域をつくる～

(1)コミュニティ意識の向上(P47～48)

(1)地域の魅力発見と地域を知る機会の強化(P47)			市民が地域に愛着を持つよう、市民が地域の歴史や地域の取り組みを学び、地域の魅力を再発見することで、地域を知る機会を更に充実させます。
具体的な事業	担当課	実施したこと(実施年度)	
①地域に仲間がいる人、地域活動に意欲を持つ人を増やすことを目的として、市民に様々なテーマで主体的に学習する機会を提供している市民大学校しろい発見学部の開校と充実	生涯学習課	・市民大学校しろい発見学部の開講 (平成 25～29 年度)【生涯学習課】	
(2)子ども世代の地域との関わりの強化(P47)			子どもから、地域を意識し愛着を持てるように小中学校の学校教育で、地域や自治会との関わりをもつ機会を増やします。
具体的な事業	担当課	実施したこと(実施年度)	
①学校が実施している環境美化活動や防災訓練などを地域と合同で実施	学校政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・池の上小学校 PTA、自治連合会と市が協働し、池の上小学校にて小学生、保護者、地域住民が参加する防災リアル訓練の実施(平成 27～29 年度)【市民活動支援課、市民安全課】 ・小中学生を対象に地域の事業所にて職場観察・職場体験の実施(平成 25～29 年度)【学校教育課】 ・地域の外部人材を活用した学習支援の実施(平成 25～29 年度)【学校教育課】 	
(3)市の PR の推進(P48)			白井市のことを市民のみならず他市他県を含めた多くの人々に知ってもらい、白井市に対して愛着を持つきっかけをつくります。また、外からの評価が上がることで、市民が地域への愛着を高め、地域振興に携わるきっかけになることを期待します。
具体的な事業	担当課	実施したこと(実施年度)	
①市のキャラクターである「なし坊」「かおり」を活用したPR活動	企画政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・市内外のイベント等への参加(平成 25～28 年度)【企画政策課】 ・市内外のイベント等への参加(平成 29 年度)【しろいの魅力発信課】 ・着ぐるみの外部貸出し(平成 26～28 年度)【企画政策課】 ・着ぐるみの外部貸出し(平成 29 年度)【しろいの魅力発信課】 ・「なし坊ファミリー」デザイン使用受付(平成 26～28 年度)【企画政策課】 ・「なし坊ファミリー」デザイン使用受付(平成 29 年度)【しろいの魅力発信課】 	
②市民と協力しながら白井市の魅力を発信できる方法の検討	企画政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・「白井市シティプロモーション基本方針」の策定(平成 28 年度)【企画政策課】 ・「フォトコンテスト IN 白井」の開催(平成 28 年度)【企画政策課】 ・「しろいホワイトフェスティバル」の開催(平成 27～28 年度)【企画政策課】 ・「しろいホワイトフェスティバル」の開催(平成 29 年度)【しろいの魅力発信課】 ・なし坊サポーターズの結成(平成 29 年度)【しろいの魅力発信課】 	
(4)美しい景観形成の推進(P48)			白井市にふさわしい良好な都市景観、田園景観形成を図るため、景観に対するの興味関心が高まることを期待して行う景観写真展と、「景観条例・景観計画」の制定を行い、景観を守ります。
具体的な事業	担当課	実施したこと(実施年度)	
①景観意識を醸成するための景観写真展の開催	都市計画課	・未実施	
②都市景観を守るための景観法に基づく「景観条例・景観計画」の制定	都市計画課	<ul style="list-style-type: none"> ・景観基本計画等策定検討委員会にて「景観基本計画提言書」を提出(平成 25 年度)【都市計画課】 ・平成 28 年 3 月制定の都市マスタープランの中で、「景観条例・景観計画」を「まちづくり条例」として位置付け、制定。(平成 27 年度)【都市計画課】 	

(2)地域活動に参加しやすい環境づくり(P49~51)

(1)団塊シニア世代の活動支援のしくみづくり(P49)		団塊・シニア世代がその知識や経験、技能を役立て、地域社会の担い手として、健康で生きがいを持ちながら地域で活躍し、元気に活躍できるまちを築くことをめざし、これまでの市の事業を整理し、一体的に支援するしくみをつくります。
具体的な事業	担当課	実施したこと(実施年度)
①団塊シニア世代が地域社会の担い手となることができるように市が支援するためのしくみづくり	企画政策課 市民活動支援課	・団塊・シニア世代活動支援事業研究会を立ち上げ、庁内での支援の仕組みづくりを検討(平成 25 年度)【企画政策課】
②「しろい生涯学習人材バンク登録運用事業」の活用を盛り込んだ新たな「人材バンク」の構築を行い、団塊シニア世代の知識・経験・技能を可視化		・未実施
(2)自治会・公益的市民活動団体の支援と加入促進(P49)		市が、自治会や公益的な市民活動を行う団体を支援するとともに、自治会や団体が実施する公益的な事業や市民活動について、市が積極的にPRを行うことで、市民が自治会・団体への加入・参加するきっかけづくりを行います。
具体的な事業	担当課	実施したこと(実施年度)
①自治会や公益的な活動を行っている市民活動団体への市民の加入・参加促進 PR	市民活動支援課	・転入者へ自治会加入チラシを配布(平成 25~29 年度)【市民活動支援課】 ・市民活動団体ネットワーク便覧の作成・配布(平成 25~29 年度)【市民活動支援課】 ・白井市民活動まつりの開催(平成 25~28 年度)【市民活動支援課】 ・市民交流フェスタの開催(平成 29 年度)【市民活動支援課】 ・市民活動情報紙「フロンティア」発行(平成 25~29 年度)【市民活動支援課】
②自治会や公益的な活動を行っている市民活動団体への補助		・自治会に市民自治組織活動補助金の交付(平成 25~29 年度)【市民活動支援課】 ・市民団体活動支援補助金の交付(平成 25~29 年度)【市民活動支援課】 ・市民団体活動支援補助金制度の見直し(平成 28~29 年度)【市民活動支援課】
③「白井市住民意識調査」を利用し、活動に参加していない市民の意識調査を実施		・第 13 回住民意識調査にて調査を実施(平成 26 年度)【市民活動支援課】
(3)市民活動推進センターの機能・規模拡充の検討(P50)		市民活動推進センターの機能・規模などのあり方とともに公益的な市民活動を行う市民や団体同士の連携・協力をコーディネートする中間支援機能の役割を担う施設となるよう検討します。
具体的な事業	担当課	実施したこと(実施年度)
①公益的な市民活動を支援するために市民活動推進センターの機能・規模などのあり方について市民活動団体を交えて検討	市民活動支援課	・市民活動推進センターにて他自治体のセンターを視察(平成 25、26、28 年度)【市民活動支援課】 ・市民活動推進センター運営委員会、スタッフと庁舎移転後の市民活動推進センターの機能を検討(平成 28~29 年度)【市民活動支援課】 ・市民活動推進センター移転に関する意見交換会の開催(平成 29 年度)【市民活動支援課】
②今までに実施している個人・市民活動団体への情報提供、交流機能に加えて、団体間相互の連携・協力をコーディネートし、中間支援施設としての役割を担う施設となるための機能の検討		・市民活動推進委員会にて庁舎移転後の市民活動推進センターの機能を検討(平成 28~29 年度)【市民活動支援課】 ・戦略会議において移転後の市民活動推進センターの機能を協議(平成 29 年度)【市民活動支援課】
(4)市民活動団体認証制度の研究(P51)		公益的な市民活動を行う団体の活動における信用、信頼を高めるために、市が認証を行う制度を研究し、構築します。公益的な市民活動を継続的に行っている団体や市民を認証することで、今後更に市民活動に取り組む人が増えることを目指します。
具体的な事業	担当課	実施したこと(実施年度)
①公益的な市民活動を継続的に行っている団体や市民を認証する市民活動団体認証制度の研究・構築	市民活動支援課	・未実施

(5)市民活動保険制度の創設(P51)		市民が実施する市民活動に対して、市民活動(損害・賠償)保険について、市が保険者としてまとめて加入することで、市民が市民活動を行う際に参加しやすい環境を整備します。
具体的な事業	担当課	実施したこと(実施年度)
①市民活動保険制度の研究と創設	市民活動支援課	・市民活動保険制度の導入・実施(平成 28～29 年度)【市民活動支援課】

(3)地域のリーダーになる市民の養成(P52)

(1)地域コミュニティリーダーの養成(P52)		地域で、合意形成や相互理解に向けて深い議論がなされるよう調整する役割を担える地域コミュニティのリーダーを養成するため、市民や自治会員を対象とする講座を実施します。
具体的な事業	担当課	実施したこと(実施年度)
①市民ファシリテーター養成講座の開催	市民活動支援課 企画政策課	・市民活動コーディネーター講座[基礎編]の実施(平成 25 年度)【市民活動支援課】 ・地域づくりコーディネーター入門講座の実施(平成 28～29 年度)【市民活動支援課】
(2)市民活動コーディネーターの養成(P52)		市民間、団体間の活動をコーディネートできる市民を養成するため市民を対象とする講座を実施します。
具体的な事業	担当課	実施したこと(実施年度)
①市民ファシリテーター養成講座の開催	市民活動支援課	・市民活動コーディネーター講座【基礎編】の実施(平成 25 年度)【市民活動支援課】 ・地域づくりコーディネーター入門講座の実施(平成 28～29 年度)【市民活動支援課】 ・市民活動コーディネーター講座の実施(平成 29 年度)【市民活動支援課】

(4)地域の課題解決のための地域のしくみと環境づくり(P53～P56)

(1)小学校区を基礎としたまちづくり組織の設立(P53)		小学校区などの広域な区域において、自治会長や地区社会福祉協議会などの地域の様々な団体が主体となり、情報交換や地域課題に着目し、解決するための取り組みを検討・実施するまちづくり組織の設立を推進します。
具体的な事業	担当課	実施したこと(実施年度)
①自治会等長意見交換会をきっかけとして、地域の課題について話し合う環境の場を提供	市民活動支援課 企画政策課	・小学校区単位のまちづくり意見交換会の実施(平成 25～29 年度) ・第二小学校区にて地区別まちづくり懇談会の実施(平成 29 年度)【公民センター】
②小学校区などの広域なエリアで地域課題に解決のできる協議会組織を創設し、運営を支援		・未実施
③市民が、地域や地域の特徴について勉強する機会を支援するとともに、地域と一緒に地域のあり方や資源について調査し、地域の課題を明確化		・未実施
④小学校区などの地域で、地域を担う地域づくりを担う者が一堂に会し、地域の課題についてフォーラムを開催し、明らかとなった地域の課題を市民と共有		・池の上、南山小学校区合同で地域フォーラムの実施 1回開催(平成 27 年度)【市民活動支援課】 ・大山口小学校区で地域フォーラムの実施 1回開催(平成 29 年度)【市民活動支援課】
⑤地域のまちづくりについて、課題をもとに小学校区で計画を策定し、地域経営の目標に設定		・未実施
⑥各小学校区に地域担当職員を配置し、地域の課題解決を支援		・未実施
⑦市が地域に交付している様々な補助金・交付金を一括化し、地域が自由に利用することができる交付金の制度への見直し検討		・未実施
(2)地域コミュニティ活動支援のための財源確保策の検討(P55)		公益信託制度、1%支援、地域コミュニティ税など地域コミュニティの活動を支援するための財源確保のしくみを検討します。
具体的な事業	担当課	実施したこと(実施年度)
①地域コミュニティ活動支援のための財源確保策の検討	市民活動支援課	・未実施

(3)企業の社会貢献活動(CSR)支援策の検討(P55)		地域貢献の視点で雇用や環境保全活動に取り組んでいる事業者を発掘し、PRすることによって市民に喜ばれる企業の更なる成長や発展を支援する制度を検討します。	
	具体的な事業	担当課	実施したこと(実施年度)
	①地域貢献企業の認定制度の研究と構築	産業振興課	・未実施
(4)空き店舗などの民間施設の有効活用(P56)		市民活動団体が拠点として空き店舗などが利用できるよう情報提供を行います。	
	①市内の空き店舗情報の一元的管理と提供の検討	市民活動支援課	・未実施

3.「市民協働」～みんなで地域をつくる～

(1)協働のしくみづくり(P57～P58)

(1)協働のルールづくり(P57)		市が今まで取り組んできた協働について整理するとともに、これからの協働のまちづくりを段階的に広げ、市民参加・協働のまちづくりを目指します。	
具体的な事業		担当課	実施したこと(実施年度)
①市民参加・協働のまちづくりプランの策定とプランの運用		市民活動支援課	・市民参加・協働のまちづくりプランの推進(平成 25～29 年度)【市民活動支援課】
(2)市民との協働の外部評価の実施(P57)		市民と市が実施する協働事業と協働推進のための施策の進捗状況について、毎年評価をします。評価は、市の内部評価に加えて、協働のパートナーである市民を中心とした審議会を設置し、評価・公表します。	
具体的な事業		担当課	実施したこと(実施年度)
①公募市民・市民活動団体・事業者団体・学識経験者で組織される白井市市民活動推進委員会が、市が実施する市民との協働事業及び協働を推進するための施策の進捗状況について評価・公表		市民活動支援課	・未実施
(3)協働の推進体制の構築と市民協働に対応した庁内組織の改編(P58)		市長を本部長とする「(仮称)白井市市民協働推進本部」、市職員で構成される「(仮称)市民協働推進会議」を設け、市民との協働を全市的、全庁的に実践、推進する体制を構築します。また、市民協働に関する事業を更に幅広く展開するために、市民協働を推進するための事業を企画・管理する担当部門の強化を図ります。	
具体的な事業		担当課	実施したこと(実施年度)
①白井市市民協働推進本部・市民協働推進会議による本部体制を構築し、全市的、全庁的に市民との協働を推進する体制の組織化		市民活動支援課 総務課	・未実施
②市民との協働を推進するため、市民の意見が反映されやすい組織の研究			・未実施
③市民協働を推進するために、担当する組織と体制の強化			・未実施

(2)協働のモデルづくり(P59～P60)

(1)協働モデル事業の実施と発信(P59)		協働を実践するために防犯・防災活動や福祉活動など、市民の関心が高い、または市と地域が一緒に取り組みやすい事業において、担当課と各課に配置した市民協働推進員を中心として、モデル事業として取り組み、協働の実践事例を増やします。実施したモデル事業や各課で実施した協働の事例は、これから協働により事業を展開する際に参考となるように、協働の事例内容や協働による事業実施における注意点を記載した協働の手引書を作成し、市職員や市民に対して紹介し、協働事業がより行われることを期待します。	
具体的な事業		担当課	実施したこと(実施年度)
①協働のモデル事業の実施		市民活動支援課	・協働のまちづくりを進めるため、庁内の意識共有・情報集約と共有を図る「地域との協働のまちづくりネットワーク」を設置(平成 28 年度)【企画政策課、市民活動支援課】
②協働の手引書・協働の事例集の作成と市民・市職員への周知		各課	・未実施

(2)協働事業提案制度の拡充(P60)		既存の事業や新規の事業において、市民が市と協働して、または市が市民と協働して事業を実施したい場合に、市民、市いずれの提案であっても協働して事業を展開することができるしくみをつくります。	
具体的な事業	担当課	実施したこと(実施年度)	
①現在、市が実施している提案型の市民団体活動支援補助金の内容を見直し、市民提案型の協働事業提案制度に改編	市民活動支援課	・市民団体活動支援補助金の見直し(平成 28～29 年度)【市民活動支援課】	
②行政提案型の協働事業提案制度の新設		・未実施	
③協働事業提案制度実施事業の発表会の開催		・未実施	
(3)民間活用による協働事業の検討(P60)		行政改革の観点から、市の事業を見直し、現在、市が実施している事業において、市民が単独で実施することを希望する事業について、市民と市の役割分担により委託等により市事業の外部化を目的とする計画策定を検討します。	
具体的な事業	担当課	実施したこと(実施年度)	
① 公共サービスの民営化を目的として策定する(仮称)アウトソーシング計画の策定検討	財政課	・アウトソーシングに関する指針を策定(平成 27 年度)【行政経営改革課】	

(3)職員の意識改革・能力形成と職場環境づくり(P61～P62)

(1)コーディネート型職員の育成(P61)		市は、職員が事業の実施にあたり、市と地域、市民をつなぎ、コーディネートするために必要な技能について研修を行い、コーディネート型の職員を育成し、市民参加・協働のまちづくりを目指します。	
具体的な事業	担当課	実施したこと(実施年度)	
①市民参加・協働研修の実施	総務課 市民活動支援課	・職員研修の実施(平成 26～29 年度)【市民活動支援課】	
②会議運営・ファシリテーション手法の研修の実施		・ファシリテーション研修の実施(平成 25 年度)【市民活動支援課】 ・コーディネート型職員育成研修の実施(平成 27～29 年度)【市民活動支援課】	
② 政策法務研修の実施		・千葉県自治研修センターで実施している「政策法務研修」を周知(平成 28～29 年度)【総務課】	
(2)NPO・ボランティア活動への理解と参加の推進(P62)		市職員は、今後の市の事業をより効果的なものとし、白井市における協働をさらに推進するため、協働のパートナーである NPO などの市民活動団体やボランティアの活動をより理解する必要があります。市は、職員の NPO・ボランティア活動への理解と参加の推進を図ります。	
具体的な事業	担当課	実施したこと(実施年度)	
① NPO・ボランティア活動体験研修や中間支援組織 NPO への職員派遣の検討	総務課	・NPO・ボランティア団体等における情報収集を実施(平成 28 年度)【総務課】	
② 市が制度化しているボランティア休暇制度の周知と推進		・未実施	
(3)地域コミュニティ活動実績の把握と活用(P62)		市は、地域コミュニティ活動を推進するため、まず市職員が積極的に地域活動を行う必要があると考えます。地域コミュニティ活動を率先して実施する職員の実態を把握し、その経験を活かした活用について検討します。	
具体的な事業	担当課	実施したこと(実施年度)	
① 地域コミュニティ活動実績の把握と活用の検討	総務課	・人事意向調査の際、ボランティア活動等について把握(平成 28～29 年度)【総務課】	